

Ⅲ 事業の状況

1. 直近の5事業年度の主要な経営指標

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減
流動性貯金	56,434,777	49.0 %	61,265,921	52.3 %	4,831,144
当座貯金	303	0.0 %	343	0.0 %	40
普通貯金	55,729,422	48.4 %	60,558,163	51.7 %	4,828,741
貯蓄貯金	536,309	0.5 %	545,675	0.5 %	9,366
通知貯金	—	—	—	—	—
別段貯金	168,742	0.1 %	161,739	0.1 %	△ 7,003
定期性貯金	58,825,180	51.0 %	55,885,147	47.7 %	△ 2,940,033
定期貯金	56,929,123	49.4 %	54,158,040	46.2 %	△ 2,771,083
定期積金	1,896,056	1.6 %	1,727,106	1.5 %	△ 168,950
合 計	115,259,957	100.0 %	117,151,068	100.0 %	1,891,111

② 定期貯金期末残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減
定期貯金	56,929,123	100.00 %	54,158,040	100.00 %	△ 2,771,083
うち固定金利定期	56,928,123	100.00 %	54,157,040	100.00 %	△ 2,771,083
うち変動金利定期	1,000	0.00 %	1,000	0.00 %	—

(注1) 固定金利定期は、預け入れの時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。

(注2) 変動金利定期は、預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	34,256,063	35,085,805	829,742
当座貸越	1,137,030	994,631	△ 142,399
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	706,000	706,000	0
合 計	36,099,095	36,786,436	687,341

② 貸出金の担保別内訳

(単位：千円)

担 保	平成30年度	令和元年度	増 減	
物的担保	貯金等	97,103	72,029	△ 25,074
	有価証券	—	—	—
	動産	—	—	—
	不動産	25,444,476	28,496,649	3,052,173
	その他担保物	373,646	255,959	△ 117,687
小 計	25,915,225	28,824,637	2,909,412	
保証	農業信用基金協会保証	3,218,548	3,180,298	△ 38,250
	その他保証	6,542,299	5,072,108	△ 1,470,191
	小 計	9,760,847	8,252,406	△ 1,508,441
信用	—	—	—	
合 計	35,676,072	37,077,043	1,400,971	

③ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

担 保	平成30年度	令和元年度	増 減
国税の徴収猶予・延納の担保又は国・政府関係機関との取引上の担保として行われる保証	121,414	100,197	△ 21,217
合 計	121,414	100,197	△ 21,217

④ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
固定金利貸出	11,319,559	31.7%	10,641,111	28.7%	△ 678,448
変動金利貸出	24,388,830	68.3%	26,435,932	71.3%	2,047,102
合計	35,708,389	100.0%	37,077,043	100.0%	1,368,654

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	33,030,260	92.5%	34,296,265	92.5%	1,266,005
運転資金	1,571,169	4.4%	1,668,467	4.5%	97,298
その他	1,106,960	3.1%	1,112,311	3.0%	5,351
合計	35,708,389	100.0%	37,077,043	100.0%	1,368,654

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
農業	3,570,839	10.0%	3,856,012	10.4%	285,173
林業	35,708	0.1%	74,154	0.2%	38,446
製造業	5,927,593	16.6%	6,636,791	17.9%	709,198
鉱業	249,959	0.7%	296,616	0.8%	46,657
建設業	3,285,172	9.2%	3,633,550	9.8%	348,378
電気・ガス・熱供給・水道業	357,084	1.0%	333,693	0.9%	△ 23,391
運輸・通信業	1,392,627	3.9%	1,520,159	4.1%	127,532
卸・小売業・飲食店	785,585	2.2%	852,772	2.3%	67,187
金融・保険業	1,035,543	2.9%	1,038,157	2.8%	2,614
不動産業	321,376	0.9%	370,770	1.0%	49,394
サービス業	5,213,425	14.6%	5,709,865	15.4%	496,440
地方公共団体	3,856,506	10.8%	3,744,781	10.1%	△ 111,725
その他	9,676,973	27.1%	9,009,721	24.3%	△ 667,252
合計	35,708,389	100.0%	37,077,043	100.0%	1,368,654

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
	残 高	残 高	
農業			
耕作	463	496	33
野菜・園芸	105	99	△ 6
果樹・樹園農業	29	23	△ 6
工芸作物	2	0	△ 2
養豚・肉牛・酪農	292	311	19
養鶏・養卵	37	32	△ 5
養蚕	0	2	2
その他農業	1,186	1,201	15
農業関連団体等	—	—	—
合 計	2,114	2,164	50

資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑦の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業生産法人等に対する貸出金の残高です。

(注2)「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注3)「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	1,951	2,019	68
農業制度資金	163	145	△ 18
農業近代化資金	90	79	△ 11
その他制度資金	73	66	△ 7
合 計	2,114	2,164	△ 15

(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【受託貸付金】

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度	増 減
破綻先債権額	30,995	30,995	0
延滞債権額	303,689	248,477	△ 55,212
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	17,678	16,471	△ 1,207
合 計	352,363	295,943	△ 56,420

(注1) 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由、または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。

(注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(注5) これらの開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、将来発生が予想される損失の額をそのまま表わすものではありません。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度末	令和元年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	321,925	278,242	△ 43,683
危険債権額	12,759	1,229	△ 11,530
要管理債権額	17,678	16,471	△ 1,207
小 計 (A)	352,363	295,943	△ 56,420
保全額 (合計) (B)	343,238	288,732	△ 54,506
うち担保	109,138	79,374	△ 29,764
うち保証	18,326	17,220	△ 1,106
うち貸倒引当金	215,773	192,137	△ 23,636
保全率 (B) ÷ (A)	97.41 %	97.56 %	△ 0.15 %
正常債権額	35,386,323	36,802,451	1,416,128
合 計	35,738,686	37,098,394	1,359,708

(注) 上記の債権区分は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次の通り区分したものです。

なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状態にはないが、財政状態の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

＜自己査定債務者区分＞		＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権＞		
対象債権	信用事業総与信		信用事業総与信		信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金		貸出金		貸出金		
	その他の債権		その他の債権		その他の債権		
	信用事業以外の与信		信用事業以外の与信		信用事業以外の与信		
	破綻先		破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権	
実質破綻先		危険債権			延滞債権		
破綻懸念先		要管理債権		3か月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	
要注意先	要管理先		正常債権				
その他要注意先							
正常先							

● **破綻先**

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

● **実質破綻先**

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

● **破綻懸念先**

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

● **要管理先**

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

● **その他の要注意先**

要管理先以外の要注意先に属する債務者

● **正常先**

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

● **破産更正債権及びこれらに準ずる債権**

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

● **危険債権**

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

● **要管理債権**

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

● **正常債権**

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

● **破綻先債権**

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

● **延滞債権**

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

● **3か月以上延滞債権**

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

● **貸出条件緩和債権**

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	126,559	108,965	—	126,559	108,965	109,872	112,639	—	109,872	112,639
個別貸倒引当金	251,705	253,931	391	251,313	253,931	253,931	229,827	1,870	252,060	229,827
合 計	378,264	362,897	391	377,872	362,897	363,804	342,466	1,870	361,933	342,466

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	391	1,870

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平成30年度				令和元年度			
	仕 向		被仕向		仕 向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込	26,606	24,482,430	197,428	34,862,204	30,759	26,505,103	207,223	41,915,390
代金取立	51	7,167	13	30,186	52	7,944	7	440
雑為替	4,704	7,255,723	3,789	6,841,972	4,280	6,605,965	3,314	6,167,543
合 計	31,361	31,745,321	201,230	41,734,362	35,091	33,119,014	210,544	48,083,374

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国債	3,558,911	3,557,120	△ 1,791
地方債	—	—	—
政府保証債	2,399,662	1,551,082	△ 848,580
金融債	—	—	—
社債	—	—	—
外国債券	—	—	—
受益証券	—	—	—
合 計	5,958,574	5,108,203	△ 850,371

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成30年度						
国債	—	603,000	10,000	2,900,000	—	3,513,000
政府保証債	1,000,000	1,400,000	—	—	—	2,400,000
金融債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
令和元年度						
国債	7,000	600,000	10,000	2,900,000	—	3,517,000
政府保証債	—	1,400,000	—	—	—	1,400,000
金融債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	平成30年度			令和元年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	5,941,913	6,646,390	704,476	4,938,094	5,529,770	591,676
その他	13,138	13,309	171	17,215	17,110	△ 105
合 計	5,955,051	6,659,699	704,647	4,955,309	5,546,880	591,571

(注1) 時価は、期末日における市場価格等によっております。

(注2) 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。

(注3) 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表額とし、評価損益については当期の損益に含めております。

(注4) 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表額として計上しております。

(注5) その他有価証券については、時価を貸借対照表額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高(保障)

(単位：万円)

種 類	区分	平成30年度末	令和元年度末	元年/30年(%)
終身共済	件数	351	344	98.0%
	金額	247,582	247,014	99.8%
定期生命共済	件数	7	140	2000%
	金額	2,900	112,260	3871.0%
養老生命共済	件数	269	183	68.0%
	金額	133,594	104,720	78.4%
内 こども共済	件数	145	100	69.0%
	金額	47,890	34,030	71.1%
医療共済	件数	675	638	94.5%
	金額	5,800	1,200	20.7%
がん共済	件数	97	80	82.5%
	金額	—	—	—
定期医療共済	件数	—	—	0.0%
	金額	—	—	—
介護共済	件数	77	115	149.4%
	金額	15,972	23,948	149.9%
生 命 合 計	件数	1,476	1,500	101.6%
	金額	405,848	489,142	120.5%
年金共済	件数	543	359	66.1%
	金額	—	—	—
建物更正共済	件数	4,472	3,844	86.0%
	金額	6,312,760	5,066,812	80.3%
建 物 合 計	件数	4,472	3,844	86.0%
	金額	6,312,760	5,066,812	80.3%
総 合 計	件数	6,491	5,703	87.9%
	金額	6,718,609	5,555,955	82.7%

(2) 長期共済保有高(保障)

(単位：万円)

種 類	区分	平成30年度末	令和元年度末	元年/30年(%)
終身共済	件数	13,778	13,725	99.6%
	金額	16,962,451	15,925,988	93.9%
定期生命共済	件数	193	320	165.8%
	金額	156,450	261,810	167.3%
養老生命共済	件数	13,032	11,536	88.5%
	金額	10,191,071	8,933,780	87.7%
内 こども共済	件数	2,627	2,522	96.0%
	金額	2,007,080	1,835,890	91.5%
医療共済	件数	10,943	11,177	102.1%
	金額	231,225	213,800	92.5%
がん共済	件数	1,191	1,235	103.7%
	金額	29,050	28,200	97.1%
定期医療共済	件数	504	470	93.3%
	金額	163,490	147,040	89.9%
生 命 合 計	件数	39,641	38,463	97.0%
	金額	27,733,737	25,510,618	92.0%
介護共済	件数	787	878	111.6%
	金額	82,879	105,410	127.2%
年金共済	件数	3,521	3,709	105.3%
	金額	—	—	—
建物更正共済	件数	27,801	27,061	97.3%
	金額	32,747,169	32,438,625	99.1%
住宅建築共済	件数	—	—	—
	金額	—	—	—
建 物 合 計	件数	27,801	27,061	97.3%
	金額	32,747,169	32,438,625	99.1%
総 合 計	件数	71,750	70,111	97.7%
	金額	60,563,787	58,054,655	95.9%

(注1) 金額は、保障金額(年金共済は年金金額)を表示しております。

(注2) こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

(3) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

共済の種類	平成30年度		令和元年度		元年/30年(%)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	4,197	83,650	4,178	85,180	99.5	101.8
がん共済	613	7,690	474	7,905	77.3	102.8
定期医療共済	—	2,500	—	2,328	—	93.1
合計	4,810	93,840	4,652	95,413	96.7	101.7

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(4) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

共済の種類	平成30年度		令和元年度		元年/30年(%)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	787	1,802,229	878	2,018,337	111.6	112.0
生活障害共済 (一時金型)	34	145,000	148	863,400	—	—
生活障害共済 (定期年金型)	18	21,500	43	43,200	—	—
合計	839	1,968,729	1,069	2,924,937	127.4	148.6

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(5) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

共済の種類	平成30年度		令和元年度		元年/30年(%)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	255,788	1,259,287	178,471	1,319,250	69.8	104.8
年金開始後	—	341,474	—	382,766	—	112.1
合計	255,788	1,600,761	178,471	1,702,016	69.8	106.3

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(6) 短期共済新契約高

(単位：金額＝万円、掛金＝千円)

共済の種類	平成30年度		令和元年度		元年/30年(%)	
	金額	掛金	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	2,571,559	34,508	2,515,046	32,546	97.8	94.3%
自動車共済		814,247		815,679		100.2%
傷害共済	13,482,780	18,057	12,286,630	16,915	91.1	93.7%
団体定期生命共済	—	—	—	—	—	—
定額定期生命共済	800	48	800	48	100.0	100.0%
賠償責任共済		1,369		1,551		113.3%
自賠責共済		138,327		131,219		94.9%
合計	16,055,139	1,006,558	14,802,476	997,960	92.2	99.1%

(注1) 金額は、保障金額を表示しております。

(注2) 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 経済事業

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

分 類		平成30年度	令和元年度	元年/30年(%)
生産資材	肥料	602,291	555,037	92.2%
	農薬	509,145	517,942	101.7%
	飼料	2,055,365	2,136,899	104.0%
	仔畜	19,558	19,900	101.7%
	農機	552,118	603,948	109.4%
	包装資材	139,275	133,611	95.9%
	その他資材	350,239	350,724	100.1%
	計	4,227,994	4,318,065	102.1%
工賃等	生活	16,192	19,010	117.4%
	生産	42,680	41,412	97.0%
	計	58,872	60,422	102.6%
総合計		4,286,866	4,378,488	102.1%

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度		
		取扱高	うち手数料	取扱高	うち手数料	
米	米	政府米				
		自主流通米	3,315,260	121,441	3,718,803	128,805
		その他				
	米	3,315,260	121,441	3,718,803	128,805	
	穀	麦類	12,618	2,909	9,475	2,854
	豆類・雑穀	77,904	2,942	92,947	4,676	
	米穀合計	3,405,783	127,293	3,821,225	136,335	
園芸特産	いも類	30,172	962	22,908	723	
	野菜	654,731	22,196	555,669	18,459	
	果物	482,448	13,052	433,002	11,664	
	花卉・花木	224,580	6,774	199,154	6,267	
	林産物	89	2	25	1	
	その他	40,303	1,919	37,296	1,799	
	園芸特産合計	1,432,323	44,903	1,248,054	38,911	
	まゆ	5,564	222	5,011	200	
畜産	肉牛	1,820,300	27,005	1,743,968	21,665	
	肉豚	—	—	—	—	
	仔牛	864,255	8,642	870,644	8,706	
	素牛	694,915	6,949	690,614	6,906	
	生乳	79,602	795	87,007	869	
	鶏卵	—	—	—	—	
	食鳥	—	—	—	—	
	その他畜産物	251,159	3,359	284,513	3,886	
	畜産合計	3,710,232	46,753	3,676,747	42,032	
総合計		8,553,906	219,178	8,751,038	217,479	

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		取扱高	うち手数料	取扱高	うち手数料
米穀	米	123,870	6,275	181,520	9,492
	計	123,870	6,275	181,520	9,492
総合計		123,870	6,275	181,520	9,492

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	保 管 料	44,826	39,967
	荷 役 料	8,164	8,636
	その他収益	27,521	26,102
	計	80,512	74,706
費 用	保管材料費	4,664	5,901
	保管労務費	17,694	19,644
	その他費用	16,577	15,704
	計	38,936	41,250
差 引		41,576	33,456

(5) 加工・利用・その他事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		金 額	平成30年度	令和元年度
加 工 事 業	加工事業	取扱高	—	1,023,266
		費用計	—	972,907
		収益計	—	1,053,784
	加工事業 計	取扱高	—	1,023,266
		費用計	—	972,907
		収益計	—	1,053,784
利 用 事 業	育苗センター事業	取扱高	44,869	44,113
		費用計	37,901	35,779
		収益計	45,514	44,323
	ライスセンター事業	取扱高	38,773	31,262
		費用計	31,584	31,134
		収益計	44,070	36,494
	共同防除事業	取扱高	14,404	14,875
		費用計	13,166	14,025
		収益計	14,404	14,875
	利用機械事業	取扱高	3,122	7,896
		費用計	1,204	3,794
		収益計	3,122	8,265
	有機農業センター事業	取扱高	5,139	4,880
		費用計	3,112	2,953
		収益計	6,023	4,880
	バイオセンター事業	取扱高	928	565
		費用計	2,633	1,650
		収益計	1,068	685
	開薬所事業	取扱高	628	647
		費用計	197	199
		収益計	628	647
	選果場事業	取扱高	1,215	1,272
		費用計	1,573	1,988
		収益計	1,265	1,298
	蔵王梨選果場事業	取扱高	14,589	10,803
		費用計	10,571	9,227
		収益計	15,230	11,734

(5) 加工・利用・その他事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		金 額	平成30年度	令和元年度
利用事業	選花場事業	取扱高	4,279	4,885
		費用計	3,756	4,851
		収益計	4,451	5,236
	シンケンファクトリー レストラン事業	取扱高	94,301	115,824
		費用計	69,138	73,877
		収益計	94,681	116,377
	堆肥センター事業	取扱高	17,584	14,179
		費用計	31,065	29,165
		収益計	35,584	32,179
	その他事業	取扱高	5,270	6,559
		費用計	5,208	6,514
		収益計	5,270	6,559
利用事業 計	取扱高	245,108	257,766	
	費用計	211,116	215,164	
	収益計	271,314	283,558	
その他事業	農用地利用調整事業	取扱高	—	—
		費用計	2,537	2,026
		収益計	2,218	2,128
	その他事業 計	取扱高	—	—
		費用計	2,537	2,026
		収益計	2,218	2,128

(注) 取扱高には、売上高や利用料等を記載しています。

(6) 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 入	賦課金	17,271	16,730
	指導補助金	3,206	1,991
	実費収入	11,433	9,352
	農政特別賦課金	1,327	—
	肥料共同散布	—	—
	家畜診療所	3,882	4,368
	指導雑収入	53,414	51,139
	計	90,535	83,583
支 出	営農改善費	30,091	26,903
	生活文化費	1,755	1,843
	教育情報費	74,193	66,377
	農政活動費	5,318	3,793
	肥料共同散布	—	—
	家畜診療所	3,271	3,719
	指導雑費	53,978	52,984
	計	168,607	155,621
差 引	△ 78,071	△ 72,038	